

令和5年第2回恵那市議会定例会施政方針

本日、ここに令和5年第2回恵那市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、御多用中にもかかわらず御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

かんぼの宿恵那につきましては、先日13日に恵那峡リンクス株式会社に譲渡され、4月の開業に向けて準備が進められることとなりました。議員の皆様には、臨時会での議決に御協力をいただき、誠にありがとうございました。引き続き、観光の活性化に最大限努力してまいります。

令和5年度の当初予算案をはじめとする関係議案の御審議をお願いするにあたり、市政運営の基本政策及び予算編成方針並びに主要施策について御説明申し上げ、議員並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたく存じます。

(令和5年度市政運営に当たっての基本政策)

それでは、市政運営の基本政策について申し上げます。令和5年度は、第2次総合計画後期基本計画の3年目を迎えます。計画を着実に進めるとともに、ゼロカーボンシティ事業の推進やSDGs未来都市の実現に向けて、引き続き「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の4本の柱で取り組んでまいります。

はじめに「はたらく」につきましては、「ゼロカーボンシティえな」を実現するため、エネルギー使用量及び温室効果ガスの削減に取り組む事業所に対して、省エネ設備及び機器の導入を支援してまいります。

アフターコロナにおける旅行回帰を見据えた取組として、市内宿泊施設で利用できるプレミアム付きの「恵那泊チケット」を販売し、観光誘客を図ってまいります。

働く場を創出するため、企業や本社機能の誘致に積極的に取り組んでまいります。また、市内企業説明会などの開催や、企業情報及び求人情報の発信を強化し、市内就職率の向上を図ってまいります。恵那西工業団地については、2社との売買契約を締結いたしました。残る1区画につきましても、引き続き誘致を行ってまいります。

野生動物による農作物の被害を軽減するため、野生動物と人とを棲み分ける、バッファゾーンの整備に伴う経費の補助を行ってまいります。

「たべる」につきましては、食を通じて市民の健康増進を図るため、発酵文化の伝承、市内農産物を使用した発酵食品の開発などを行ってまいります。また、「全国発酵食品サミット in えな」を開催し、市内の発酵文化や発酵食品を全国に発信してまいります。

恵那の食文化である栗菓子と五平餅の認知度向上と事業所の販路拡大を図るため、イベントのPRを支援してまいります。

地産地消を促進するため、市が定めた基準に適合した農産物や加工品を認証する「ふうど認証」制度を構築し、認知度を向上させることにより、消費の拡大へと繋げてまいります。

「くらす」につきましては、昨年3月に宣言しました「ゼロカーボンシティえな」の取組を着実に推進するため、電気の環境価値のクレジット化に取り組みとともに、住宅におけるシステム設置費用に対する支援を行ってまいります。

子育て世帯の負担軽減のため、18歳までの子ども1人につき1万2千円分の子育て支援商品券を配布してまいります。また、中学校卒業後も安心して適正な医療を受けられるよう、高校生世代の医療費無償化を引き続き実施してまいります。

昨年実施しましたプレミアム付き商品券の発行につきましては、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける家庭への支援を強化するため、電子商品券のプレミアム率を30%とするなど、規模を拡大して実施してまいります。

誰もが利用しやすい移動サービスを整備するため、バス路線の再編を行うとともに、バス運賃を統一し、利便性の向上を図ってまいります。

リニア中央新幹線につきましては、昨年6月に長島トンネル新設工事の安全祈願式が行われ、本格工事が始まりました。10月に恵那工区が着工した国道19号瑞浪恵那道路とともに、未来のまちづくりのための基盤整備を着実に推進してまいります。

「まなぶ」につきましては、誰もが質の高い教育が受けられる環境を整えるため、教育・発達支援センターを設置し、支援を必要とする児童等への相談体制の充実を図るとともに、新たな学びや交流の場として「恵那未来キャンパス」を整備し、恵那市の将来を担う人材の育成に取り組んでまいります。

デジタル時代を生き抜く人材の育成を目指し、プログラミング教育などによる子どもたちへの新たな学びの支援や、ICT教育推進のための研究や活用方法の検討、学校現場へのきめ細かなサポートを実施するため、「ICT教育らぼ」を新設し、GIGAスクール構想を推進してまいります。

こども園の施設整備を計画的に進めるため、建設から20年以上経過しているこども園の大規模改修工事を行うとともに、医療的ケアが必要な園児の安全対策として、やまびここども園の増築工事を行い、子どもたちが安心・安全に過ごせる保育環境を確保してまいります。

(令和5年度予算編成方針)

続きまして、令和5年度の予算編成方針及び予算総額について、御説明申し上げます。

政府は、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、成長分野への大胆な投資、重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国の経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指し、総額1兆3,812億円の令和5年度一般会計予算案を閣議決定いたしました。その中で、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税交付金は、1兆3,611億円と前年度と比較して3,073億円増加し、交付団体ベースの一般財源総額については、6兆1,635億円と前年度を1,500億円上回る額を確保する措置が

講じられております。こうした中、本市の令和5年度予算は、社会経済活動が正常化しつつある中、原油・物価高騰による厳しい状況に対応するとともに、第2次総合計画後期基本計画を着実に実施するための予算を確保し、子育て環境の充実やインフラの整備など、市民の誰もが住み慣れた地域で、年齢や性別に関わりなく元気に働き続け、安心して住み続けることができるまちを目指した予算を編成いたしました。

(令和5年度予算総額)

令和5年度の予算額について御説明申し上げます。

一般会計の歳入では、市税は、景気の回復傾向による法人市民税や個人市民税の増加などにより、前年度比3.9%増の2億7,130万円の増収を見込んでおります。また、地方交付税及び臨時財政対策債は、国が地方交付税総額を1.7%増額していることなどから、7,580万円の増収を見込んでおります。

有利な財源である合併特例事業債は、発行が可能な残額が、約5億8千万円となっております。これまで、利率の高い起債等の繰上償還や起債を償還額以上に借入れないことで地方債の発行を抑制してきた結果、平成26年度に約39億円であった公債費は、令和5年度予算額では2億7千万円となっております。そのため、令和3年度決算での実質公債費比率は、0.3%と減少傾向で推移しております。また、経常収支比率は、経常経費に係る公債費の負担を減らしたことや地方交付税等の一般財源が増加したことにより、昨年度決算では81.5%と前年度比4.9ポイント改善されており、今後も引き続き健全運営を維持してまいります。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の減少により前年度比1.6%、8,790万円減の52億7,290万円、介護保険事業特別会計は、介護給付費の伸びにより前年度比2.3%、1億4,310万円増の64億650万円とし、後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加により前年度比5.2%、4,180万円増の8億4,140万円、全体では0.8%、9,700万円増の125億2,200万円の予算といたしました。

企業会計では、水道事業会計の資本的支出が、山岡久保原浄水場ろ過施設改築更新事業の完了などにより前年度比21.6%、3億440万円減、下水道事業会計の資本的支出が処理場の改良及び更新工事の減などにより前年度比13.6%、1億5,050万円減など、全体では、3.3%、3億480万円減の90億6,060万円といたしました。

<令和5年度の予算総額>

○一般会計	…	266億8,000万円	(前年度比	3億8,000万円)
○特別会計	…	125億2,200万円	(前年度比	9,700万円)
○企業会計	…	90億6,060万円	(前年度比	▲3億480万円)
合計		482億6,260万円	(前年度比	1億7,220万円)

(令和5年度の主要施策)

それでは、令和5年度の主要な施策及び事業について、第2次総合計画後期基本計画の7つの基本目標に沿って御説明申し上げます。

(1. 安心して暮らす)

基本目標の第1は、「安心して暮らす」です。

国の事業による、妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を行うとともに、保健師や助産師などによる伴走型の相談支援により、安心して出産・子育てができる体制を整備してまいります。

妊娠を望む方が安心して不妊治療を受けられるよう、保険適用外となった治療費や交通費の一部を助成し、負担軽減を図ってまいります。

福祉避難所に指定されている恵那市福祉センターをはじめ4か所の施設にあるバリアフリートイレについて、市独自の統一的な整備基準に基づいた改修を行うとともに、恵那市オリジナルモデルのバリアフリートイレとして広く周知し、市内におけるバリアフリートイレの統一化を進めてまいります。

介護人材不足が課題となっている中、高校生を対象とした介護人材育成修学資金の貸付を行う事業を新たに創設し、安定的な介護人材の確保に取り組んでまいります。

(2. 生命と財産を守る)

基本目標の第2は、「生命と財産を守る」です。

後期高齢者医療制度に加入している方の健康増進を図るため、人間ドックの費用の一部を助成してまいります。

子どもたちを交通事故から守るため、老朽化したカーブミラーなどの設備を更新するとともに、通学路グリーンラインやキッズゾーンマークなどの整備を進め、安全性を確保してまいります。

複雑・多様化する消防需要に対する広域的な連携の強化や、消防通信指令事務の高度化及び消防行政の効率化を図るため、各市で実施している消防指令業務を東濃5市で1本化する、東濃5市消防指令センターを構築するための基本・実施設計を行ってまいります。

消防団員数の減少と多様化・激甚化する災害に対応するため、団員へ出動報酬と国基準の年額報酬を支給し、団員の士気向上を図るとともに、山岡分団の小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新するなど、消防体制の充実を図ってまいります。

(3. まちの魅力を高める)

基本目標の第3は、「まちの魅力を高める」です。

もうかる農業の実現のため、市内産農産物の地消地産を強化し、食料自給率の向上と所得向上を図るとともに、農産物由来の未利用資源の活用により、資源循環・

脱炭素農業の実現に取り組んでまいります。

所有者による管理が困難となっている森林について、寄付による森林の公有林化を図り、持続可能な森林づくりを進めるとともに、CO2の吸収量を「Jクレジット」として活用し、資金循環を促すことで、環境と経済の両立を目指してまいります。

（４．便利に暮らす）

基本目標の第４は、「便利に暮らす」です。

公共交通の利用者の増加を図るため、多様な移動手段により、誰もが快適に移動できる公共交通の手引書を作成して全戸配布するとともに、乗り方教室やシンポジウムを開催するモビリティマネジメントを推進してまいります。

遠距離通学対策として、明智小・中学校の児童・生徒が通学利用している自主運行バスからスクールバスに変更するなど、安心・安全に通学することができる交通手段の確保に取り組んでまいります。

公共施設の利便性を高めるため、昨年より準備を進めてきた公共施設の一部をオンラインで予約できるシステムについて、４月より導入し、６月から予約受付を開始いたします。

（５．いきいきと暮らす）

基本目標の第５は、「いきいきと暮らす」です。

社会経済状況が大きく変化し続ける中で、持続可能な成長・発展を続けていくため、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、市民や企業、行政が一体となってSDGsの取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指してまいります。

人口減少の抑制と移住定住人口の増加を図るため、移住定住を促進するための補助金を拡充するとともに、宅地開発を促進するための補助金を新たに創設するなど、環境整備に取り組んでまいります。

全国高等学校総合体育大会スピードスケート競技選手権大会の開催を通じて、心身共に健全な高校生の育成と競技力の向上を図るとともに、オリンピックによる教室を開催し、スポーツの魅力を高めてまいります。

（６．まちを元気にする）

基本目標の第６は、「まちを元気にする」です。

WRC世界ラリー選手権開催に合わせた地域振興イベントの開催を支援するとともに、市内消費の拡大と地域の活性化を図ってまいります。

都市部からの観光客やインバウンド需要に対応するため、商業事業者のキャッシュレス化を促進し、決済端末機器の導入を支援してまいります。

大井ダム100周年記念のプレイベントを開催するほか、山城、中山道大井宿、岩村城下町を始めとした歴史的資源のほか、笠置山、根の上高原など、豊かな自然を活用し、観光の活性化を図ってまいります。

(7. みんなでまちをつくる)

基本目標の第7は、「みんなでまちをつくる」です。

ふるさと納税を通して地域の特産品の販路拡大と自主財源の確保を図るため、より多くの皆様にご利用していただけるよう、市のPRと事業の啓発に取り組んでまいります。

市民窓口におけるサービスの向上につきましては、えなえーるを始めとした出先機関の職員も含めて研修を重ね、これまで以上に市民の皆様にご満足していただける窓口を目指してまいります。

恵那南地区中学校の統合につきましては、昨年12月に恵那教育環境等検討委員会から提言書が示されました。検討委員会のご尽力に対し、この場をお借りして感謝を申し上げます。

提言では、子どもたちのことを一番に考え、実現可能な内容により、早急に統合を進めるべき、とされております。これに基づき令和5年度は、統合準備委員会を設置し、必要な経費を計上いたしました。市としましては、関係の皆様にご丁寧な説明を心掛けながら、統合に向けて進めてまいります。

以上、令和5年度の市政運営における所信の一端を申し上げます。特に「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」に重点を置き、新しい恵那市の実現を目指してまいります。議員並びに市民の皆様のご理解と御協力をお願い申し上げます。

(令和5年第2回恵那市議会定例会提案説明要旨)

次に、議案の提案理由について概要を説明させていただきます。

本定例会に提出した議案は、合計39件です。

議第3号及び4号は、条例の制定について、議第5号から議第17号までは、条例の一部改正について、議第18号は財産の無償譲渡について、議第19号は市道路線の認定についてであります。

議第20号から議第23号までの人権擁護委員の候補者の推薦については、現委員の任期満了に伴うものです。現委員である鈴木八枝子(すずむら やえこ)氏の任期満了に伴い、新たに長谷川俊彦(はせがわ としひこ)氏を、現委員である後藤次哉(ごとう つぐや)氏の任期満了に伴い、新たに山口宗春(やまぐち むねはる)氏を、現委員である桜井正之(さくらい まさゆき)氏の任期満了に伴い、新たに高津典生(たかつ のりお)氏を、現委員である堀昭芳(ほり あきよし)氏の任期満了に伴い、新たに平林和美(ひらばやし かずみ)氏をそれぞれ推薦することについて、議会の意見を求めるものです。

議第24号から議第31号までは、令和4年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計の補正予算であり、一般会計補正予算では、全体で4億216万円の増額補正を行い、一般会計の歳入歳出総額を305億6,560万1千円とし、特別会計補正予算では、全体で1,751万1千円の減額補正を行い、特別会計全体の

歳入歳出総額を124億8,530万6千円とするものです。企業会計では、全体で1,328万4千円の増額補正を行い、企業会計支出総額を94億9,358万9千円とするものです。

議第32号から議第41号までは、主要施策に基づく令和5年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計に係る予算について議決をお願いするものです。

以上で提案説明を終わりますが、詳細につきましては担当部長などに説明をさせますので、よろしく御審議の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年2月22日

恵那市長 小坂 喬峰